

平成30年度 各会計 決算額

(単位:円)

会計名	収入額	支出額	差引額
一般会計	38,081,038,329	36,012,863,453	2,068,174,876
	うち令和元年度繰越明許費財源1,408,389,000円 及び事故繰越財源150,000円を除く純繰越額		659,635,876
現年	36,212,820,045	34,178,455,034	2,034,365,011
繰越明許	1,845,133,284	1,811,323,419	33,809,865
事故繰越し	23,085,000	23,085,000	0

特別会計

(単位:円)

会計名	収入額	支出額	差引額
国民健康保険特別会計	5,664,586,583	5,661,540,095	3,046,488
診療所特別会計	166,126,110	159,972,233	6,153,877
介護保険特別会計	7,193,790,647	7,037,456,435	156,334,212
後期高齢者医療特別会計	807,493,329	794,391,718	13,101,611
土地取得特別会計	58,122,586	58,122,586	0
下水道事業特別会計	1,899,985,868	1,700,525,920	199,459,948
現年	1,647,724,148	1,449,457,771	198,266,377
繰越明許	252,261,720	251,068,149	1,193,571
農業集落排水事業特別会計	603,888,588	570,180,530	33,708,058
特別会計 合計	16,393,993,711	15,982,189,517	411,804,194

公営企業会計

(単位:円)

会計名	収入額	支出額	差引額	
収益的収支	病院事業	8,811,502,519	8,720,810,962	90,691,557
	水道事業	1,824,576,239	1,818,148,723	6,427,516
公営企業会計収益的収支 合計		10,636,078,758	10,538,959,685	97,119,073
資本的収支	病院事業	277,185,000	1,145,842,772	
	水道事業	868,577,000	1,568,963,053	

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
平成30年度決算 健全化判断比率	—	—	7.0	51.9
(早期健全化基準)	(12.30)	(17.30)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

注 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。

<参 考> 比率の概要

区 分	概 要
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税，地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について，歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して，市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を，市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち，義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3箇年間の平均値である。
将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し，この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上，市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。

令和元年度9月補正予算（案）の概要

令和元年度一般会計補正予算（第2号）（案） 14億9,587万3千円
 （同会計累計額は、前年度同期比5.8%減の384億4,791万9千円）

＜歳入＞

繰越金	5億2,096万3千円
県支出金	3億3,357万円
市債	2億8,291万3千円
繰入金	1億5,592万4千円
地方特例交付金（子ども・子育て支援臨時交付金）	1億4,533万2千円
国庫支出金	4,723万5千円
諸収入	3,112万1千円
分担金及び負担金	▲2,543万5千円

ほか

＜歳出＞

基金積立	6億5,026万5千円
（減債基金3億3,000万円、過疎地域自立促進基金2億9千50万円ほか）	
災害復旧事業（過年災害農業、林業施設）	3億280万円
道路橋梁維持管理（除雪対策）	1億5,000万円
病院事業会計負担金	1億4,170万円
幼児教育・保育無償化事業	6,380万9千円
過年度国庫支出金等精算返納金	3,982万1千円
小規模農業基盤整備事業	3,000万円
介護保険特別会計繰出金	2,674万5千円
下水道事業会計補助金	1,976万円
上田山の学校改修事業	1,200万円
消防団簡易デジタル無線機購入	1,191万9千円
グループホーム等整備事業補助金	800万円
中学校教科指導講師賃金	585万円
農山村漁村振興事業貸付金（川西地区）	500万円

ほか

＜繰越明許費＞	追加	2件	過年災害公共土木復旧事業ほか
＜債務負担行為＞	追加	2件	指定管理者制度を導入している施設に係る指定管理料ほか
	変更	1件	移住者住宅取得支援事業

《地方債》	追加	2 件	病院事業会計繰出ほか
	変更	6 件	過疎地域自立促進事業ほか

■ 特別会計 9 月補正予算（案） 4 会計

【国民健康保険特別会計】	1 5 万 8 千円
【診療所特別会計】	2 5 9 万 1 千円
【介護保険特別会計】	1 億 5, 8 9 0 万 4 千円
【後期高齢者医療特別会計】	1, 3 1 0 万 1 千円

■ 企業会計 9 月補正予算（案） 2 会計

【病院事業会計】	
資本的収入 財源の変更	
企業債 限度額の変更	
【下水道事業会計】	
収益的収入	2, 1 7 6 万円
収益的支出	2, 5 8 4 万 7 千円
資本的収入	9 9 万円
特例的収入および支出 当該事業年度に属する債権及び債務の変更	

お問い合わせ先：財務部財政課0824（62-6118）